

市長講演

東日本大震災からの復興

～コンパクトシティの実現に向けて～

宮城県 石巻市長

亀山 紘 氏

こんにちは。ただいまご紹介いただきました石巻市長の亀山でございます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では石巻市は甚大な被害を受けましたが、まもなく 4 年を迎えます。私たち被災地が全国からのご支援に支えられながら、自ら復興へと立ち上がる勇気と希望を与えていただきました。誠にありがとうございます。感謝申し上げます。また、現在も全国の市町村から職員の派遣をいただいております。復旧・復興にご尽力をいただいております。本当にありがとうございます。

今日は「第 9 回都市計画シンポジウム」にお招きいただきましてありがとうございます。いま私たちは東日本大震災からの復興を目指して、なぜコンパクトシティの実現に向けて取り組んでいるかということをご説明させていただきたいと思います。

東日本大震災から 4 年が経過いたしました。復旧・復興事業は着実に進んでいるものの、被災地の復興は道半ばでございます。平成 27 年度あるいは 28 年度において本格的に復旧・復興を確かなものとなるために、今年が大変重要な年であると思っております。

すなわち、今後の本格的な人口減少社会あるいは超高齢化社会を見据えて、震災からの復興まちづくりを進めていくことが必要であると考えております。

本市では中心市街地に都市機能を集積し、さらに高度化するとともに、合併前の旧町中心部を地域拠点として中核拠点とネットワークで結ぶコンパクトシティ化を進めています。その中で、医療の確保が大きな課題になっておりますので、安全・安心なまちづくりを進めていく上では、地域包括ケアシステムによるネットワークの構築によるまちづくりを進めていこうという考えです。

ご存じの方もいらっしゃると思いますが、石巻は宮城県の仙台から東北東に約 50 キロの距離に位置する、人口 16 万 3,000 人のまちでした。しかし東日本大震災によって急激に人口減少が進み、平成 26 年 11 月に 15 万人を割り、現在の人口は 14 万 9,874 人となりました。震災前の平成 22 年と比較しますと約 1 万 3,700 人ほど減少し、人口減少社会と超高齢化社会を迎えることになりました。

本庁地域が合併前の旧石巻市となりますが、河北から、^{おがっ}雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿までの 6 町については平成 17 年の合併時に石巻市となった地域です。この中で特に半島部の牡鹿地区、雄勝地区、そして北上地域は壊滅的な被害を受け、現在の人口は雄勝地区で震災前の約半分になっております。震災により雄勝、北上、牡鹿は人口減少に拍車がかかり、限界集落や消滅する可能性が危惧される地域に対して、これからの人口減少対策に我々がどのように取り組んでいくべきかということが喫緊の課題になっております。

住民基本台帳による人口の推移をみますと、今回の津波により犠牲になられた方々は 3,176 名。そしていまだに行方不明の方が 425 名おりますので、合わせますと約 3,600 名の方々が犠牲になり、震災後避難生活などで石巻圏外に流出された方が約 9,000 人に上ります。

また、石巻市の世帯数は約 6 万世帯ですが、今回の津波災害によって被害を受けた家屋は全世帯数の約 77%に相当する約 5 万戸が被害を受けている状況にあります。特に、全壊家屋の世帯数は 2 万世帯で今だに、応急仮設住宅や民間賃貸住宅に約 9,000 世帯、2 万 3,000 人ほどの方々が不自由な生活を強いられています。そして将来に不安を抱いておられる方々が非常に多いというのが

現状です。

今後、住まい、産業の基盤が完成した後に被災者が心身ともに健やかに自立できるように、現時点から先を見据えて地域コミュニティの再生と、医療、介護、看護等のネットワークづくりが必要だと考えています。

このことを背景に、震災後は地域包括ケアに取り組んでおり、「新しい東北」先導モデル事業にも選定されております。私どもとしては被災者を最後の1人まで支える次世代型の地域包括ケアを推進していこうという考えでいま取り組んでおります。仮設住宅生活の長期化によって、入居する高齢者の方や、障がい者の皆さんの心身の健康悪化が懸念される場所です。医療関係者あるいは仮設の自治会などさまざまな多職種の方々と連携しながら、被災者を支える取組みを進めているところです。

震災による突然の人口減少社会の到来に対応した対策とともに、人口減少社会における持続可能な地域づくりの実現に向けた政策展開が必要になっております。被災者の暮らしを取り戻し、公共施設や産業の基盤を震災前に戻すことが最優先課題ではありますが、復興事業が完了したまちが急激な減少社会にあっても一定の賑わいを維持することが必要になります。震災前のような、ヒト、モノ、カネが還流するまちに戻すためには、やはり何らかの先導的で創造的な取組をビルトインしたコンパクトなまちづくりを進めることが必要であるという考えに至りました。

東日本大震災で未曾有の甚大な被害を受けた石巻市においては、人口減少に拍車が懸かり、地域が消滅する危機に立たされている。また、中心部においても郊外への人口流出が進んでおり、街の活力が失われている。中心市街地や総合支所を地域まちづくりの拠点として、都市機能や観光交流機能を集積したコンパクトなまちづくりを進めることが必要です。また、これらの拠点間を地域包括ケアのネットワークで結び、そこに雇用やコミュニティ的なつながりが生まれる仕組みを構築することが持続可能な地域づくりに繋がるものと考えています。

中心市街地においては、すでに空洞化が進んでいるところに、震災による内陸部への人口移動によってさらに中心部の過疎化が進む、あるいは高齢化が進むという状況にあります。石巻市全体の高齢化率は28.5%ですが、中心部の高齢化率は37.2%に上っております。若い方は内陸部に移動し、中心市街地は高齢者を中心としたまちになっている。今後の中心市街地を活性化させるために何が必要か、英知を結集してあたらなければならない。

実は先ほど大西先生からもありましたように、石巻市も平成22年に市役所を駅前に移しました。震災の1年前だったわけですが、いよいよ駅を中心としたまちづくりを進めていく気運が高まりました。職員の数が当時1,700人ほどいましたからそれなりのまちの賑わいには貢献できたと思います。しかし市役所だけがあっても中心市街地の活性化にはそれほど大きなインパクトはないということで、公共交通の結節点である駅の中心部にさらに都市機能を集約しようという考えになりました。今回の震災によってそれが一気に実現できる可能性が生まれました。

石巻市の地域再生計画としては、東日本大震災からの復興まちづくりと被災者を支える地域包括ケアの展開ということで内閣府から再生計画の認定を受けましたが、考え方としては、1つは駅を中心とする津波復興拠点を核とした地域包括ケアの展開です。2つ目は「かわまちづくり」と連動した賑わいと安らぎのある、歩いて暮らせるまちづくり、3つ目は文化・芸術活動の推進といった目標を立てて、地域を再生していこうとする考えです。

さらに肝心なことは、次世代型の地域包括ケアシステムの構築です。地域包括ケアというどうしても高齢者を対象とした医療体制と考えられますが、私どもは地域の中に保健・福祉、医療・介護、生活支援、地域コミュニティ、学校教育や子育て、ショッピングレジャーなど、いわゆる市民生活に必要なものをその地域にコンパクトに用意しましょう、と考えています。そして年齢や立場を超えてともに生活できる仕組みをつくることだと思っております。

上述した3つの視点から、我々が将来目指すものは、子育て世代や現役世代

の男女、障がい者等の幅広い世代に対して生活しやすい環境をつくる。しかも地域でみんなで支えあう社会をつくっていかうという考えであります。

石巻駅周辺地域は津波復興拠点事業で整備するわけですが、平成 22 年に移転した市役所が、駅から 1 分のところにあります。隣には市立病院を建設中です。また、地域包括ケアを進めるためのふれあいセンターを市役所の南側に、それから災害に強いまちづくりのための防災センターを市役所の東側に整備する計画を進めているところです。各々の機能をもつ建物をペDESTリアンデッキで結ぼうとするものです。中心部に集めることは、震災だからできたともいえるのですが、それでもこれだけ都市機能を 1 か所にもってくるといのは、なかなか大変な調整が必要でしたが、何とか実現できる方向にきております。

それでは中心市街地をどのように活性化し、賑わいを取り戻すかですが、先ほど述べましたように駅の中心部に都市機能を集約する、「歩いて暮らせる」というコンセプトの実現に向けて、まちなかに質の高い住宅を整備し、まちなか居住を積極的に進めていかうという考えです。そして、賑わいを創出するために生鮮食料センター、石ノ森萬画館、あるいは北上川を生かしたまちづくりを進めようということにしております。

以上をまとめますと、東日本大震災により人口減少が急速に進行する地域が点在することになりました。一方中心部においては郊外への人口流出が進むことによりまちの活力が失われております。本市でも公共交通機関の結節点である石巻駅周辺に都市機能を集積・高度化し、中核拠点を形成するとともに中心市街地への街なか居住による定住人口の回復や賑わい創出によるコンパクトシティ化を進めてまいりたいと考えています。さらには総合支所立地地域にも都市機能及び観光交流機能を集積させて、「小さな拠点」として整備し、中核拠点とこれらを交通及び地域包括ケアのネットワークで結び、住み慣れた地域で住み続けることができる、高齢者を地域全体で支えるまちづくりを進めていきたいと考えております。

(以 上)